

北海道告示第 10507 号

昭和 49 年北海道告示第 812 号（北海道補助金等交付規則に定める申請書等の様式（建設部））の一部を次のとおり改める。ただし、同日前に北海道補助金交付規則第 4 条の規定により既に交付されている補助金等については、なお、従前の例による。

令和 2 年 4 月 1 日

北海道知事 鈴木 直道

建設第1号様式を次のとおり改める。

建設第1号様式

年度事業主体別実施計画（実績）書

事業主体名	
-------	--

(単位 円)

世帯主名	除 却 等			建 物 助 成									附 帯 事 務 費			合 計		
	事業費 ①	補助対象事業費 ②	道費補助額 ③	建 物			土 地			小 計			事業費 ⑬	補助対象事業費 ⑭	道費補助額 ⑮	事業費 (①+⑩+⑬) ⑯	補助対象事業費 (②+⑪+⑭) ⑰	道費補助額 (③+⑫+⑮) ⑱
				事業費 ④	補助対象事業費 ⑤	道費補助額 ⑥	事業費 ⑦	補助対象事業費 ⑧	道費補助額 ⑨	事業費 (④+⑦) ⑩	補助対象事業費 (⑤+⑧) ⑪	道費補助額 (⑥+⑨) ⑫						
						()												
合 計						()												

注1 この様式は、がけ地近接等危険住宅移転事業に要する経費に係る補助金の交付を申請し、又は当該補助金に関し実績報告をする場合に使用すること。

2 除却等及び建物助成の「事業費」欄及び「補助対象事業費」欄には、国が定めた「がけ地近接等危険住宅移転事業費補助金交付要綱」（以下「要綱」という。）に基づき算定した額を記入すること。

3 「道費補助額」欄には、補助対象事業費の4分の1に相当する額（1,000円未満は、切り捨てる。）を記入すること。
なお、() 内には、当該建物について、割増措置に該当する場合の当該加算額を内数で記入すること。

4 附帯事務費の「事業費」欄には、事業主体における事務費の額（実施計画書にあっては予算額とし、実績書にあっては総支払額とする。）を記入し、「補助対象事業費」欄には、要綱に基づき算定した額を記入すること。

5 国への補助金交付申請書又は実績報告書の写しを添付すること。

建設第18号様式を次のとおり改める。

建設第18号様式

年度 補助金等交付申請書

年 月 日

北海道知事 様

申請者 住 所

氏 名 (法人の場合は、法人の
名称及び代表者の氏名) ㊟

事業(事務)名 _____

上記の事業(事務)に関し補助金等の交付を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

記

- 1 事業(事務)の目的及びその概要
- 2 事業(事務)の着手及び完了の予定期日
着 手 年 月 日
完 了 年 月 日
- 3 補助金等交付申請額 金 円

建設第25号様式を次のとおり改める。

建設第25号様式

事業予算書

事業(事務)名 _____

収入の部

科目				金額	備考
款	項	目	節		
				円	

支出の部

科目				金額	備考
款	項	目	節		
				円	

上記のとおり議決されていることを証明します。

年 月 日

〇〇市(町村)長(氏 名) 印

- 注 1 この様式には、当該補助事業等に係る予算のみを記載すること。
- 2 当該補助事業等に係る予算が議決されていない場合は、この様式中「上記のとおり議決をされていることを証明します。」を「上記のとおり予算案を提出することを確約します。」に改めて使用すること。
- 3 補助事業者等が市町村である場合は「収入の部」には当該補助事業等に係る特定財源(道費補助金、国庫支出金、地方債等)のみを記載すること。
- 4 「科目」欄の区分は、標準を示したものであるので補助事業者等における通常の予算区分がこれと異なるときは、その区分に従い記載して差し支えない。
- 5 市町村以外の者がこの様式を使用する場合は、この様式中「〇〇市(町村)長(氏名) 印」を訂正して使用すること。
- 6 「備考」欄には、必要に応じ、算出基礎その他必要な事項を記載すること。

建設第 27 号様式から第 29 号様式までを次のとおり改める。

建設第 27 号様式

年度補助金等交付申請取下書

年 月 日

北海道知事 様

住所

補助事業者等

氏名 (法人の場合は、法人の
名称及び代表者の氏名) ㊞

事業 (事務) 名 _____

上記の事業 (事務) に関して、 年 月 日付け (記号) 第 号指令で補助金等の交付の決定を受けましたが、次の理由によりその交付申請を取り下げます。
(取下げの理由)

- 注 1 この様式は、補助金等の交付の決定の内容及びこれに付された条件に不服がある場合において、当該交付申請を取り下げるときに使用すること。
- 2 この様式には、取下げの理由の参考となる事項を記載した書類を添付すること。

建設第28号様式

年度補助事業等中止（廃止）承認申請書

年 月 日

北海道知事 様

住所

補助事業者等

氏名（法人の場合は、法人の
名称及び代表者の氏名）[㊞]

事業（事務）名 _____

年 月 日付け（記号）第 号指令で補助金等の交付の決定を受けた上記の事業（事務）について、次の理由によりその執行を中止（廃止）したいので申請します。

（中止又は廃止の理由）

- 注 1 この様式は、補助金等の交付の決定を受けた事業又は事務を中止し、又は廃止しようとする場合に使用すること。
- 2 「 年 月 日付け（記号）第 号指令」については、当初の交付決定の年月日、番号を記載すること。
- 3 この様式には、申請時点における当該補助事業等の進ちょく状況（廃止の場合を除く。）その他必要と認められる事項を記載した書類を添付すること。

建設第29号様式

年度補助事業等執行遅延（不能）報告書

年 月 日

北海道知事 様

住所

補助事業者等

氏名（法人の場合は、法人の
名称及び代表者の氏名）[㊞]

事業（事務）名 _____

年 月 日付け（記号）第 号指令で補助金等の交付の決定を受けた上記の事業（事務）について、次の理由により予定の期間内に完了する見込みがない（その遂行が困難となった）ので報告しますから指示をお願いします。

（遅延又は遂行困難の理由）

- 注 1 この様式は、補助金等の交付の決定を受けた事業又は事務の執行が遅延し、又は困難となった場合に使用すること。
- 2 「 年 月 日付け（記号）第 号指令」については、当初の交付決定の年月日、番号を記載すること。
- 3 この様式には、報告時点における当該補助事業等の進ちょく状況その他必要と認められる事項を記載した書類を添付すること。

建設第31号様式を次のとおり改める。

建設第31号様式

補助事業等に係る工事完成届

年 月 日

北海道知事 様

住所

補助事業者等

氏名（法人の場合は、法人の
名称及び代表者の氏名）[㊞]

事業名 _____

年 月 日付け（記号）第 号指令で補助金等の交付の決定を受けた
上記事業に係る建設工事は、年 月 日完成したので届け出ます。

注 「年 月 日付け（記号）第 号指令」については、当初の交付決定
の年月日、番号を記載すること。